

岐阜市立女子短期大学ビジョン

～5年間の中期方針～

岐阜市立女子短期大学

令和7年12月

(改定版)

(目次)

1	改定の目的	1
2	本学を取り巻く現状	1
	(1) 短期大学(短期大学部)の減少	1
	(2) 国の高等教育政策	2
3	岐阜市の公立大学の役割	6
	(1) 地域を支える人材の輩出	6
	(2) 地方創生(地域貢献、定住、移住、流入人口)	6
4	ビジョン策定後のこれまでの本学教育等の状況	6
	(1) 教育研究の取り組み	7
	(2) 地域貢献の取り組み	8
	(3) ビジョン取り組みの評価	10
	(4) 新大学への移行	11
5	教育目標	12
6	大学運営の方向性	12
	(1) 学長方針及び施策	12
	(2) 具体的な取り組み内容と目標(定性および定量値)	12
	(3) 数値目標と管理	14
	(4) 目標達成度及び大学運営状況の評価	15
7	地域に選ばれる短大改革及び新大学に向けた取り組み	15
	(1) 魅力的な教育カリキュラムの構築	15
	(2) 多様な教育の検討	17
	(3) 教育研究力向上と新大学に向けた教員体制	17
	(4) 本学の強みのアピール等と地域貢献	18
	(5) 新大学開設までのロードマップ	19
8	参考資料(本文記載や他の各データ)	20
	(1) 本学データ(入学者、地域貢献、研究状況)	20
	(2) 全国の18才人口の推移と大学・短大への進学動向	21
	(3) 大学進学者数等の将来推計	21

岐阜市立女子短期大学ビジョン（改定版） ～5年間の中期方針～

1 改定の目的

本学では令和2年12月に岐女短ビジョン（以下「ビジョン」）をとりまとめ、本学の取り巻く環境の変化や、国の政策の方向性に合わせて、大学運営を点検しつつ、新たな教育目標や短期、中期、長期の教育組織体制について考えをまとめ、市への提言とした。

このビジョンも踏まえ、岐阜市企画部において令和3年度に岐阜市立女子短期大学あり方懇談会が開催され、短期・中期の取り組みの学科改編を確認する一方で、4年制大学への検討についても議題とされた。

本学では、令和4年度に学科改編を決定し、平成12年度に長良から一日市場に移転した際に、英語英文学科、国際文化学科、食物栄養学科及び生活デザイン学科の4学科体制で新たにスタートした学科体制を、令和5年度から、英語英文学科と国際文化学科を国際コミュニケーション学科に改編しつつ、健康栄養学科、デザイン環境学科の3学科体制とした。

また、同年度に岐阜市企画部において、岐阜市立女子短期大学将来構想を策定し、男女共学化、4年制化、教育分野を経営系と岐阜市立女子短期大学の学科から選択、高度化する方針とした。

令和6年度には、先の将来構想を受けて、岐阜市立新大学基本計画（素案）を策定し、令和7年度は、新大学に向けてさらに検討を進めている。

本学では、令和7年度に、ビジョン策定から5年目を迎え、ビジョン記載事項の多くの項目に取り組み、学科改編後の初めての卒業生を社会に送り出しているが、新大学の設置が予定されるなかで、これまでの岐女短ビジョンの進捗を振り返りつつ、新大学に向けて本学のさらなる改革のために何が必要かを検討し、岐阜市立女子短期大学の次の改革方針を示すビジョンとして改定する。なお、改定後のビジョンについては、本学の改革の進展や市立新大学基本計画の進捗を見ながら、適宜、見直すこととする。

2 本学を取り巻く現状

ビジョン策定から5年が経過するなかで、本学を取り巻く現状を確認し、現状認識に応じた大学運営に取り組む必要がある。

（1）短期大学（短期大学部）の減少

短期大学数（国立、公立、私立）はピークであった平成8年から、少子化の進行や4年制大学志向の強まりを受けて、減少しつづけている。

特に、女子の短期大学（4年制大学名の短期大学部含む）は、男女共同参画の進展や、女子のキャリア志向の強まりから、主に女子を主たる教育分野としていた人文系（語学・文学）や家政系から、経済・経営等の社会科学系や工学・理学系への4年制大学への志向も高まりもあって、短期大学への女子の進学者は、平成元年の21万人から、令和6年の3万人と9割近くまで減少している。

また、女子短期大学^{*1}の設置数も、平成2年の339大学から、令和6年の73大学とピーク時から8割近く減少している。一方で共学の短期大学（短期大学部含む）は、平成2年の593大学から、令和6年の297大学と5割までの減少にとどまり、男女参画社会の浸透や社会科学や工学系短期大学が男子の需要の受け皿となっている。（*1 文部科学省学校基本調査で女子のみの学科を持つ短期大学数で計算）

少子化のなかで、公立短期大学として人材を社会に送り出すため、入学者を確保しつつ、本学ならではの特色があり、かつ卒業生が社会で活躍するための基礎教養と専門課程を提供する必要がある。

【男女・4年制・短大進学者及び進学率（分母18歳人口）】引用：文科省知の総和

種 別	H元年(1989)	進学率	R6年(2024)	進学率	H元→R6増減率
男子の4大進学	34万人	34.1%	34万人	61.9%	0%
女子の4大進学	14万人	14.7%	29万人	56.2%	207%増
男子の短大進学	2万人	1.7%	0.5万人	0.9%	75%減
女子の短大進学	21万人	22.1%	3万人	5.5%	86%減
18歳人口	193万人		106万人		45%減

【大学数等のデータ】

引用：文科省学校基本統計

種 別	H2年(1990)	H8年(1996)	R6年(2024)	H2→R6増減率
4年制大学	507	598	813	60%増
共学短期大学	593	576	297	50%減
女子短期大学*	339	319	73	78%減

*女子短期大学数は、文部科学省学校基本調査で女子のみの学科を持つ短期大学数を記載

なお、本学が位置する東海3県地区においては、岐阜県内の岐阜聖徳学園短期大学が令和6年度を最後に募集停止。愛知県においては、名古屋女子大学短期大学部が令和7年度以降、愛知文教女子短期大学が令和8年度以降の募集を停止し、岡崎女子短期大学は令和8年度から共学化することから、令和8年度には、短期大学名に女子を名称とする短期大学は本学と大垣女子短期大学のみとなる。（愛知県で女子のみを受け入れる短期大学を除く）

全国では、令和7年度からは北里学園大学短期大学部（北海道）、奈良佐保短期大学（奈良県）、西南女学院大学短期大学部（福岡県）などの複数校で募集停止措置が取られ、ほかにも令和6年度募集停止は、國學院栃木短期大学（栃木県）、共愛学園前橋国際大学短期大学部（群馬県）、創価女子短期大学（東京都）、相模女子大学短期大学部（神奈川県）、滋賀文教短期大学（滋賀県）、京都文教短期大学（京都府）、和歌山信愛女子短期大学（和歌山県）、南九州大学短期大学部（宮崎県）などとなっている。

（2）国の高等教育政策

① 我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）（令

和7年2月21日 中央教育審議会) (以下「知の総和」) 本文、概要版から抜粋
国においては、平成30年11月に出された「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申)」を踏まえつつ、社会の変化や少子化に対応した高等教育政策の方針が示されており、本学としてこの点を踏まえた大学運営を行わなければならない。

- ・社会の変化…世界：環境問題やAI進展等、国内：急速な少子化

18歳人口は昭和41 (1966) 年をピークに減少を続け、令和6 (2024) 年現在約63万人いる大学進学者数は、2040年には約17万人減の約46万人となり、現在の定員規模の約73%へと大幅に減少すると予測

- ・高等教育を取り巻く変化…学修者本位の教育への転換
- ・高等教育が目指す姿

我が国の「知の総和」の向上

「目指す未来像」

一人ひとりの多様な幸せと社会全体の豊かさの実現を核とした、持続可能な活力ある社会

「育成する人材像」

未来像を実現するために必要な資質・能力とは、生成AI等の技術革新が進む社会においてAIに代替されるのではなく、AIをはじめとしたデジタル等の最先端の技術も使いこなし、持続可能な社会の担い手や創り手として真に人が果たすべきことを果たせる力といえる。これは、「主体性」、「リーダーシップ」、「創造力」、「課題設定・解決能力」、「論理的思考力」、「表現力」、「集中力・粘り強さ」、「コミュニケーション能力」等の資質・能力と言い換えることもでき、一人一人がそれぞれの個性に応じて身に付け、伸ばすことで、その能力を発揮していくことが期待される。また、これらの基盤として、社会の発展に貢献する志や、人間力も求められる。その上で、このような資質・能力を一人一人が身に付けながら、社会・生活基盤を支える人材、地域の成長・発展をけん引する人材、世界最先端の分野やグローバルな競争環境で活躍する人材などの厚みのある多様な人材を育成していくことが求められる。そして、このような人材が社会に輩出されていく中で、多様な文化的背景に基づく価値観を持った人々が協働し、各々が持つ資質・能力を最大限生かしながら、身近なものから地球規模のものまで様々な課題を発見し、解決していくことが期待される。また、社会が変革するスピードが今後より一層早まっていく中において、誰もが生涯にわたり意欲をもって学び続けていくことも求められる。

- ・「知の総和」(数×能力)を向上することが必須
- ・高等教育政策の目的、方向性と具体的方策として次の3つを推進

「質の向上」：出口における質保証、教育の質を評価する新たな評価制度

「規模の適正化」：意欲的な改革への支援、大学間連携の支援、厳格な設置認可等

「アクセス確保（地方の高等教育機会の提供）」：地理的観点からのアクセス確保、地方創生の推進、経済的支援の充実

- ・重視すべき留意点として、
 - 一 教育研究の観点（文理横断、融合教育等）
 - 二 学生への支援の観点
 - 三 機関の運営の観点
 - 四 社会のなかでの機関の観点（地方創生）

② 修学支援制度の拡充

令和２年度より、経済的事由により高等教育を受ける機会が損なわれることのないよう、家計の状況に応じて授業料等の減免及び給付奨学金の制度が始まり、令和７年度には多子世帯の全額減免が創設された。これにより高等教育機関への進学率（令和６年度８７．３％）がさらに高まる可能性がある。

一方で、これまで公立短期大学のメリットとされている経済的負担が私立や国立大学と比較して少なく、幅広い教養や専門性を身に付けて早く社会に出ることについて、修学支援制度開始前に享受できた経済的メリットが、受験者の視点から薄まっており、今後、公立短期大学はその他のメリットや特徴を新たに出していくことが求められる。

本学の令和７年度前期実績として、全在籍学生（３０２名）の４３．３％（前年度３６．３％）で奨学金の貸与や給付を受け、そのほか多子認定者（無給付・無貸与）が６．６％である。

③ 高大接続・連携

公立大学である本学において、地域の教育には私立とは違った視点で、高等教育機関の役割を果たす必要がある。本学の県外からの入学者の割合は約５割となっており、岐阜市の設置による市立岐阜商業高校はじめ、県内高校生が本学において、高校での学習が本学の学修とつながり、人材育成の成果を高めるためにも、連続性を持たせることは必要である。現在、高校訪問を行うなかで、県内高校の学習状況の情報を集めつつ、本学の試験内容や基礎教育課程、専門課程において、岐阜県出身の高校生の能力が伸長するよう常に点検し改善を図る必要がある。

④ 内部質保証システム構築

「知の総和」では、学修者本位の教育の更なる推進において、出口における質保証（厳格な成績評価・卒業認定）や教育の質を評価する新たな評価制度への移行が掲げられている。

大学教育の質保証の一端となる認証評価制度（高等教育機関は、教育研究水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な状況に関し、定期的に文部科学大臣の認証を受けた評価機関の審査を受ける。）については、機関別評価（改善システムの改善等評価）から、分野別評価（学部学科の教育成果）を重

視する方向にあり、各高等教育機関の方針の下にどのような人材が育成、輩出されるかが問われる時代を迎えており、本学ビジョンの改定に当たっては、これを意識する必要がある。

⑤ 社会が求める能力の変化

「知の総和」の答申のなかで、仕事に必要な能力等の需要変化予測（経済産業省「未来人材ビジョン（令和4年）」）について、2015年と2050年との56の能力等に対する需要で高い順位を比較した以下の表が示されている。

需要の高い順	2015年	2050年
1位	注意深さ・ミスがないこと	問題発見力
2位	責任感・まじめさ	的確な予測
3位	信頼感・誠実さ	革新性
4位	基本機能（読み書き計算等）	的確な決定
5位	スピード	情報収集
6位	柔軟性	客観視
7位	社会常識・マナー	コンピュータスキル
8位	粘り強さ	言語スキル・口頭
9位	基盤スキル（広く様々なことを正確に、早くできる。）	科学・技術
10位	意欲積極性	柔軟性

また、同じく「知の総和」において、産業界が求める人材ニーズとして、大卒者であるが、特に期待する資質、能力、知識の上位3つについては、

- ・資質：主体性、チームワーク・リーダーシップ・協調性、実行力
- ・能力：課題設定・解決能力、論理的思考力、創造力
- ・知識：文系・理系の枠を超えた知識・教養、専攻分野の基礎知識、専攻分野の専門知識

となっている。

本学の教育は2年間であるものの、高大接続や4年制大学への3年次編入、あるいは岐阜市において計画される新大学への移行に向けては、人材ニーズに対応するカリキュラムの検討が必要となる。

⑥ 学び直し、リスキリング、リカレント教育

リスキリング（企業において、リスキリングが戦略的に従業員に学ぶ機会を与えるもの）という言葉が普及しつつあり、人生100年時代における個人の中期的スパンでの能力再構築から、短期的に現在、就業する業務での新たな知識の修得が加わるなど、変化のスピードへの対応が求められる時代であり、今後もこの傾向は変わらないと想定される。さらには、より高度な知識や技能を提供し、特に地元企業

に対して、実務に即した教育の場の提供も求められる。

3 岐阜市の公立大学の役割

本学が岐阜市の公立大学として役割を再認識した取り組みが必要である。

(1) 地域を支える人材の輩出

公立大学の使命には多様な視点があるが、最も重要なことは、地域を支え、活躍する人材を育成輩出し、地域社会や経済活動に活力をもたらし、持続的に発展する社会づくりに貢献し続けることである。

また、どのような人材を育成するか視点では、地域の人材ニーズの変化にも柔軟に対応しつつ、新たな教育分野を取り込み、現在の分野を変えていくことが必要であり、岐阜市立の本学においても、市の政策や課題を捉えた教育研究を常に意識することが必要となっている。

さらにA IやI O T、データサイエンスなどデジタル社会が進展するなかで、新たなテクノロジーを理解し取り込みながら、社会が求める専門分野の知識や技術を修得した人材の育成に向けて、時代に合った教育研究に取り組む必要がある。

(2) 地方創生（地域貢献、定住、移住、流入人口）

国における地方創生の目的は、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への過度な一極集中を是正することにより、すべての国民が多様な幸せを実現する社会を目指す取り組みであるが、地方の視点からは、地域の人材が地域に定着し、他の地域と交流しながら、地域の活性化と持続可能な発展を実現することである。

公立大学は、地域密着型の教育を提供し、地元産業や文化に深く関わる人材を育成する役割を担う。具体的には、地域産業に直結した専門知識や技能を身につけた人材を輩出し、その結果として地域経済の活性化や雇用創出につながることになる。また、短期大学で学ぶ学生は、そのまま地元で定住しやすくなるため、「定住促進」の観点からも大きな効果がある。

さらに、短期大学は移住・流入人口増加にも寄与する。都市圏から地方へ進学者を誘導することで、新たな交流や多様性が生まれることとなる。

いずれにしても、高等教育機関の存在は、人材輩出と地方創生の観点から、地方に貢献する意義と地域にもたらす成果、効果は非常に大きく、本学は上記の期待に応える必要がある。

4 ビジョン策定後のこれまでの本学教育等の状況

令和2年12月に本学においてビジョンをまとめた後、ビジョン記載事項の多くの項目に取り組むほか、ビジョンを契機として、さらに波及的な取り組みを進めているが、その取り組みを以下にまとめ、学科改編や教育課程の改革について成果の確認と評価を行う。

(1) 教育研究の取り組み

① 学科改編：4学科を3学科へ

ビジョンの短期的な取り組みとして、令和5年4月1日から実施された学科改編は、従来の英語英文学科、国際文化学科、食物栄養学科、生活デザイン学科を、それぞれ「国際コミュニケーション学科」、「健康栄養学科」、「デザイン環境学科」の3つの新しい学科へと統合・再構築した。

また、これに合わせて学科の入学定員規模を見直し、国際コミュニケーション学科を旧英語英文学科50人、旧国際文化学科60人を合わせた110人から20人減員し90人に、食物栄養学科を60人から10人減員し、健康栄養学科50人に、生活デザイン学科は減員せずデザイン環境学科60人とし、学年定員を230人から200人とした。

国際コミュニケーション学科では、国際・地域社会で活躍できる、知識、技能、コミュニケーション力の修得、健康栄養学科では、老若男女に栄養指導ができるよう、栄養、運動、休養の3分野の専門力の包括的な修得、デザイン環境学科では、持続可能な社会の実現に向け、デザインの意義と地域産業の知識と必要となる能力の修得を目指すこととした。

学科には、それぞれ領域を設置し、国際コミュニケーション学科には、現代社会領域、文化交流領域、英語領域、東アジア言語領域の4領域を、健康栄養学科には、医療福祉領域、食環境領域の2領域を、デザイン環境学科には、ファッション領域、建築・インテリア領域、ヴィジュアル・情報領域の3領域を新たに設置した。各学科領域は1年後期に選択する制度を取り入れた。

また、新たな取組として国際コミュニケーション学科、健康栄養学科、デザイン環境学科間の一部の科目を他学科開放科目として、学科の枠を超えて学べる仕組みを構築した。

令和7年3月には、学科改編後の最初の卒業生を社会に送り出した。

② 岐阜学、データサイエンス（DS）教育

<岐阜学>

専門知識・技術を、岐阜という地域をフィールドに実践することを通じ、学生の地元への理解を醸成するとともに、学修と連動した地域貢献を目指すことを目的として岐阜学をカリキュラムに導入した。

岐阜の基礎知識の修得、“デザイン思考”のトレーニング、学科の学びと岐阜の繋がり意識づけを目的とし、1年前期は必修科目として岐阜学入門を実施し、1年後期から2年前期では、座学で学んだ知識を、岐阜市内の現場で実際に見聞きし、課題解決の考え方やグループワークを経験する。2年生においては、卒業研究の中で地域課題をテーマとして研究に取り組むようにしている。

<DS教育>

ビジョンの取り組みから発展して、データサイエンス教育を推進すべく、令和4年度に学内にデータ駆動科学教育研究センターを設置し、全学科にデータ

サイエンス専任教員を配置するとともに、データサイエンス教育科目を全学必須とし、データサイエンス概論、情報・統計処理、A Iプログラミング基礎、データ科学基礎演習A、データ科学基礎演習B等、多彩なデータサイエンス科目を構築し、変化に対応すべくカリキュラムの見直しを行った。

令和5年8月には、文科省数理・データサイエンス・A I教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)認定を取得し、令和7年8月には、「数理・データサイエンス・A I教育プログラム認定制度」数理・データサイエンス・A I教育プログラム(応用基礎レベル)の認定を取得した。

③ 学修支援及び教育の適正化

ビジョンの取り組みから発展して、令和5年度から学修ポートフォリオ、ティーチングポートフォリオを試験的に導入し、令和6年度から本格導入をした。

学修ポートフォリオでは、1年前・後期、2年前・後期の4回にわたりアドバイザーが面談を行い、学修支援を行う。この制度の導入により学生一人一人に対し、学修の進捗度を丁寧で細やかに指導を行うことができることとなった。

④ 大学間連携の取り組み

本学では、岐阜県内大学で構成するネットワーク大学コンソーシアム岐阜に加入し、大学間連携により地域課題の解決に取り組んできた。

一方、地域社会では生産年齢人口の減少に伴う経済の担い手不足や新規産業の創出が課題となっていることを鑑み、これまでの活動を基盤として、岐阜県内の岐阜大学(国立)・中部学院大学(私立)・岐阜市立女子短期大学(公立)間にて、連携開設科目による文理横断型教育への転換や地域ラボによる地域社会をフィールドとした実践型PBLの充実、社会人向け教育の実施、また、地域社会の産官学各組織が結成する「ぎふ地域連携プラットフォーム」による地域ニーズの集約と大学教育への反映などに取り組むことで、地域社会の課題解決につながる活躍や新規事業の創業・起業、地域社会での共生ができる人材育成を通じ地域社会の発展に貢献することを目的に、一般社団法人高等教育ネットワーク岐阜を設立した。

今後も引き続き岐阜大学、中部学院大学との連携を密にし、連携大学の教育リソースを相互に活用しながら地域に求められる人材育成を進めていく。

(2) 地域貢献の取り組み

① 岐阜市立女子短期大学地域連携センター

令和4年度に本学の地域連携を中心となって担う組織として、地域連携センター(CeNCER)を設立した。CeNCER設立前から本学では人材育成による地域貢献をしてきたが、これに加えて、CeNCERでは、持続可能な地域社会を目指して、地域の課題の発見・解決に向け、地域と協働して組織的な活動を行い、地域に根ざした大学としての性格を強めるための活動を行うこととしている。

設立後は、地域が本学教員と連携の検討ができるよう教員シーズ集をとりまとめ、岐阜市の全部署に配布するとともに、ホームページへ公開した。これにより学生及び教員が自治体、自治会、企業、高校等、様々な団体と連携し事業を実施してきた。令和5年度にはC e N C E Rの活動を中心に担う学生組織S-C e N C E Rを設立し、さらなる地域連携活動を実施している。

地域連携実績 (件)

実施年度	R 4	R 5	R 6
件 数	25	23	22

主な連携事業

- ・岐阜市役所イベントでの学生によるSDGs啓発
- ・地域の特産物を利用した商品開発
- ・商業施設でのイベント参加等

② 公開講座の取組

公開講座の内容を、従来の教養講座中心から、資格取得講座やリスキリング講座を中心へ見直しを行っている。年度ごとに精査を行い需要が高い魅力的な講座の開講に努める。

資格対策公開講座 (人)

講座名	R 3	R 4	R 5	R 6
カラーユニバーサルデザイン講座	申込なし	-	-	-
ファッション販売能力検定受験対策講座	申込なし	-	-	-
管理栄養士国家試験受験対策講座	中止	30	31	14
繊維製品品質管理士 (TES) 受験対策講座		7	39	31
リテールマーケティング (販売士) 検定試験受験対策講座	-	-	申込なし	-
TOEIC 対策講座	-	-	13	7
中国語検定対策講座 (初級)	-	-	申込なし	6
中国語検定対策講座 (中級)	-	-	7	申込なし

リスキリング講座 (人)

講座名	R 3	R 4	R 5	R 6
アッと驚く PowerPoint の世界	-	-	-	16
IT パスポート資格対策講座	-	-	-	35

(3) ビジョン取り組みの評価

ビジョンの取り組みを評価するにあたり、以下、入学者数、学生アンケート、資格等取得状況から評価をする。

① 入学者の推移（令和元年から令和7年）から見た評価 (人)

学科名	入学 定員	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
英語英文	50	50	50	37	26	-	-	-
国際文化	60	68	60	43	44	-	-	-
国際コミュニケーション	90	-	-	-	-	64	50	48
食物栄養	60	60	54	40	58	-	-	-
健康栄養	50	-	-	-	-	44	52	47
生活デザイン	60	68	61	45	68	-	-	-
デザイン環境	60	-	-	-	-	59	51	41
全学科入学者数		246	225	165	196	167	153	136
入学定員		230	230	230	230	200	200	200

令和5年度の学科改編に合わせて、入学定員を200人とし、収容定員を400人としたが、令和5年度以降の入学者数を見ると、新たな教育体制が高校生に魅力となって映っているとは言い難い。先に述べたように、現在、女子短期大学数が減少し、女子の4年制大学志向が続くことが想定されるなかで、入学者を大幅に回復させるためには、新大学基本計画や他の公立、私立の短期大学の取り組みを参考にしながら、短期大学のニーズを把握しつつ改革を進める必要がある。

② 卒業生、在学生のアンケートによる評価（学修者の主観的評価）

毎年度前期、後期終了後に実施する授業評価の学生アンケートでの、新学科移行後の調査結果では、「授業内容に興味を持てた」、「勉学への意欲、興味、関心が促された」の項目において微増となっている。

「授業内容に興味を持てた」

令和4年度後期 78.1% → 令和6年度後期 80.3%

「勉学への意欲、興味、関心が促された」

令和4年度後期 80.3% → 令和6年度後期 81.5%

③ 資格取得者数の推移による評価（教育成果による客観的評価）

近年は入学者数の減少もあり、資格取得者総数は減少しているが、栄養士、衣料管理士については、ほぼ全員が資格を取得している。また、韓国語能力試験(TOPIK)5級については、4年制大学で韓国語を勉強する学生でも合格するのが困難であ

る試験であるが、学科改編後の令和6年度に2名が合格するなど教育成果が表れている。

主な資格取得者数

(人)

資格種類/年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
栄養士	57	52	36	51	40
健康栄養学科（旧食物栄養学科）卒業生数	58	52	37	58	41
衣料管理士2級	17	12	8	10	5
ファッション領域（旧ファッション専修）卒業生数	17	12	8	10	5
実用英語技能検定（全級計）	41	43	28	15	0
国際コミュニケーション学科（旧国際文化、英語英文学科卒業生数）	125	113	72	69	60
中国語検定（全級計）	22	20	21	22	7
国際コミュニケーション学科（旧国際文化、英語英文学科卒業生数）	125	113	72	69	60
H K S 漢語水平考試（全級計）	11	0	6	3	1
国際コミュニケーション学科（旧国際文化、英語英文学科卒業生数）	125	113	72	69	60
ハングル検定（全級計）	2	0	2	0	4
国際コミュニケーション学科（旧国際文化、英語英文学科卒業生数）	125	113	72	69	60
韓国語能力試験（全級計）	2	4	3	5	9
国際コミュニケーション学科（旧国際文化、英語英文学科卒業生数）	125	113	72	69	60

（4）新大学への移行

ビジョンにおいては、長期的に4年制大学を目指すこととし、学部と短期大学部の併設による大学案と、連携大学への編入学による4年制化を提言しているが、現在、岐阜市において、以下の構想及び計画が進んでおり、本学を新大学に移行していくための取り組みを本学の改革と合わせて行う必要がある。

① 岐阜市立女子短期大学将来構想

令和6年3月に岐阜市立女子短期大学将来構想を公表

- ・男女共学・4年制化
- ・従来の専門分野から選定、高度化
- ・経営・起業に関する専門分野を新設
- ・連携強化を通じて教育研究の質を向上

② 岐阜市立新大学基本計画（案）

令和7年12月岐阜市立新大学基本計画（案）を公表

岐阜市立女子短期大学将来構想（令和6年3月）の具体化に向けた検討結果に基づき、岐阜市立女子短期大学から移行する男女共学・4年制の新大学を開設するため、本市の施策として必要となる基本的事項をまとめ、定めるもの。

ビジョン記載の4年制化とは別の将来構想、基本計画でまとまっているが、高度な人材育成には4年制化が必要との本学の考えは実現に向け進行中である。

5 教育目標

新大学への移行も踏まえたビジョンの改定にあたり、令和2年12月に学内で協議決定した教育目標については、学生一人ひとりを大切にする本学の考えを具現化した目標であり、学修者本位の教育を進める本学において引き続き教育目標とする。

【教育目標】

社会において、一人ひとりが、生きたいと思う人生を描き、実現するために、「多様な価値観を許容する力」、「自分、身近な人、地域にとって何が必要かを考え、新たな価値を見出す力」、「共感と協調に基づく人間力」を涵養する教育を行う。

6 大学運営の方向性

予定されている新大学（4年制、共学）への移行も念頭に、本学を時代の要求に沿った短期大学へとレベルアップさせる一方で、円滑な4年制大学の準備態勢を整えるため、以下を大学運営の方向性とする。

（1）学長方針及び施策

○学長方針（中期方針）

「今後も地域の中核となる人材を育成する選ばれる大学となるために、社会の要請に沿った魅力度と質の向上を図り、新大学への持続的な移行を着実に行う。」

○方針実行に向けた施策

- ・施策① 「岐女短としての強みを磨き、さらに新規分野【経営（ビジネス）・公共】への展開を図ることで、大学としての価値提供力の向上を図る。」
- ・施策② 「地域との連携による貢献と、地域の課題解決のための実践的教育のさらなる充実を図る。」
- ・施策③ 「新大学を見据えて既存のカリキュラムの見直しを行い、学修内容と質の充実を図るとともに、教員の研究内容の質の向上を目指す。」
- ・施策④ 「組織としてのガバナンスの強化、不断の環境・安全対策を行うとともに、教職員の組織エンゲージメントのさらなる向上を目指す。」

（2）具体的な取り組み内容と目標（定性及び定量値【】）

以下に各施策に関しての具体的な取り組みと目標をまとめる。この中で、本学の持続的な運営が可能となり選ばれる大学となる取り組みを進めつつ、特に新大学に繋が

る重要な課題（＊印）（主に定性目標）に関しては次章 7. に各項目に関する考え方および進め方を改めて詳述する。

- ・施策① 「岐女短としての強みを磨き、さらに新規分野『経営（ビジネス）・公共』への展開を図ることで、大学としての価値提供力の向上を図る。」

（具体的な取り組み）

- ①－1 本学の強みである少人数制でのきめ細やかな質の高い指導・教育の維持

◇目標 i) 高難度資格等取得者【全学生の 5 %以上】

ii) 学修ポートフォリオ【自己採点シート（1）全学生 15 項目平均 3 以上（1 年後期）、3.5 以上（2 年生後期）】

iii) 就職先企業アンケート卒業生の評価で全企業平均 3.5 以上】

- ①－2 学生満足度の向上ときめ細やかな進路指導の充実

◇目標 i) 学修ポートフォリオに関して【自己採点シート（2）項目 7～10 の○の数：学生全員平均で 2.0 以上】、【学生全員 15 項目平均 3.0 以上（1 年後期）、3.5 以上（2 年生後期）】

ii) 進路を明確にしない学生数【ゼロ】

iii) 卒業時アンケートの学生満足度（大学全体）【3.5 以上】

iv) 卒業時アンケートの学生満足度（事務局対応）【3.5 以上】

- ①－3 新大学を見据えて経営系および公共系新分野と関わるカリキュラム内容の見直し・新規導入の検討（＊）

（学修ポートフォリオ自己採点シート、就職先企業アンケート、卒業時アンケートは 5 段階評価での目標数値）

- ・施策② 「地域との連携による貢献と、地域の課題解決のための実践的教育のさらなる充実を図る。」

（具体的な取り組み）

- ②－1 地域の課題を解決する連携活動による地域貢献の拡大を図る。

◇目標（地域連携事業数の拡大【年 10 件以上】）

- ②－2 岐阜全体をキャンパスとして、多様な環境で学びを実践に繋げる往還教育の拡大を図る。（岐阜学のさらなる充実）（＊）

- ・施策③ 「新大学を見据えて既存のカリキュラムの見直しを行い、学修内容と質の充実を図るとともに、教員の研究内容の質の向上を目指す。」

（具体的な取り組み）

- ③－1 各学科及び全学カリキュラムの継続的改善（＊）

- ③－2 教員の確保と質の向上（＊）

◇目標 i) 論文投稿・学会発表・執筆件数の増加【各教員年 1 件以上】

ii) 外部資金獲得件数の拡大【全教員で新規年 5 件以上】

iii) 社会貢献実績（連携事業、公開講座等）の充実化【各教員年1件以上】

③ - 3 学生の確保と新大学を見据えた教育環境の整備及び検討（＊）

◇目標 i) 志願者数【全学250人以上】

ii) 各学科入学定員充足率【80%以上】

iii) 大学全体の入学定員充足率【100%】

・施策④ 「組織としてのガバナンスの強化、不断の環境・安全対策を行うとともに、教職員の組織エンゲージメントのさらなる向上を目指す。」

（具体的な取り組み）

④ - 1 評議会の設置（R7年度）と実効性・透明性の確保

④ - 2 安全・安心を第一優先とした学内環境の継続的な見直しの実施

◇目標（ゼロ災の推進【年間重大事故数ゼロ】）

④ - 3 コンプライアンス事案のへの適切な対応の実施

◇目標 i) 「岐阜市立女子短期大学ハラスメント防止等に関する規程」の遵守徹底

ii) コンプライアンスの遵守徹底【年間事案発生数ゼロ】

④ - 4 教職員のエンゲージメント調査による課題抽出と対策実施によるスコアの向上

（3）数値目標と管理

（2）における数値目標に関して下記に改めて整理して記載する。各重点施策の目標値を全大学として共有し取り組み、必要に応じて公開していく。取り組み期間は令和7年度を含めて12年度までとし、毎年の実施状況を把握し課題を明らかにしながら、各年度の重点取り組み項目を単年度の学長方針として示す。

（学修ポートフォリオ自己採点シート、就職先企業アンケート、卒業時アンケートは5段階評価での目標数値）

① 教 育

・高難度資格等取得者 全学生の5%以上

・学修ポートフォリオ 自己採点シート（1）

学生全員15項目平均3.0以上（1年後期）、3.5以上（2年生後期）

・就職先企業アンケート 卒業生の評価で全企業平均3.5以上

② 研 究

・論文投稿・学会発表・執筆件数の増加 各教員1件以上

・外部資金獲得件数 新規年5件以上

・社会貢献実績（連携事業、公開講座等）各教員1件以上

③ 学生支援

- i) 学修ポートフォリオ 自己採点シート (2)
 - ・項目 7～10 の○の数 学生全員平均で 2.0 以上
 - ・学生全員 15 項目平均 3.0 以上 (1 年後期) 3.5 以上 (2 年生後期)
- ii) 進路を決めない学生数 (ゼロ)
- iii) 卒業時アンケートの学生満足度 (大学全体) 3.5 以上
- iv) 卒業時アンケートの学生満足度 (事務局対応) 3.5 以上

④ 地域貢献

- ・地域連携事業数 大学全体年 10 件以上

⑤ 学内ガバナンス

- ・卒業時アンケートの学内生活満足度 3.5 以上
- ・重大事故 年間 0 件
- ・コンプライアンス違反事案 年間 0 件

⑥ 学生確保

- ・志願者数 大学全体 250 人以上
- ・各学科入学定員充足率 80% 以上 大学全体入学定員充足率 100%

(4) 目標達成度及び大学運営状況の評価

施策の取り組み項目及び数値目標に対して、学内各機関 (学科、委員会、事務局) は、実施する事項を定めるとともに毎年度末に達成状況を学内の評価改善組織「評議会 (自己評価委員会)」を通じて学長に報告する。学長は、達成状況を把握し、中期の学長方針を基に、毎年度の学長方針を設定し、方針及び必要な改善を各機関に指示し PDCA の改善サイクルを推進する。

「評議会 (自己評価委員会)」は、学則第 1 条第 5 の「教育、研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うとともに、学校教育法第 109 条 2 項に規定する認証評価機関による評価を受ける。」の事務を行い、認証評価の視点を以て自己評価を行う。

各機関は学長の指示の下、学科における 3 つのポリシーの点検をはじめ教育、研究、学生支援等について必要な見直しを行う。

また、外部の識者が入る運営委員会において、数値目標の状況について報告し、聴取した意見について、学長は大学運営に反映するよう努める。

7 地域に選ばれる短大改革及び新大学に向けた取り組み

本学の持続的な運営が可能となり選ばれる大学となる取り組みを進めつつ、新大学の開学を見据えて、6. における各種施策において特に (* 印) の項目に関連し、新大学が目指す教育、研究、地域貢献にもつながる改革を継続的に進めるための取り組みとして、以下に改めて整理し、さらに各項目のロードマップを末尾に提示する。

(1) 魅力的な教育カリキュラムの構築

① 国際コミュニケーション学科を始めとする全学科でのビジネス及び公共系分野の教育の取り組み

国際コミュニケーション学科の各領域の内容の充実を図るため、領域の改編を行うとともに、各領域の内容を見直し、現代社会領域を改編し、ビジネス・公共系科目を設置することで、外国語教育と連携した現代ビジネスや公共サービスの実務知識を体系化する。ビジネス系科目の増設を軸に据え、他学科教員の協力を得て科目を共設・共担当する。言語・文化と現代社会の諸課題及びビジネス実務を学び、より社会実務に強いカリキュラムを目指す。現代社会領域は、現状を踏まえつつアップデートを図り、地域社会の現場（市役所、地域企業、NPO など）での実務体験を組み込むプログラムを充実させ、学生が在学中に「地域での経験値」を積み上げられる仕掛けを作る。学科では、語学力の強化に加えて、地域の現場と連携した実践的な学習を通じて「国際的に通用する人材」を育てることを目指す。

これらの取り組みを通じて、教育カリキュラムが高校生等に分かりやすく伝わるよう国際コミュニケーション学科の領域名や学科名についても検討し、カリキュラム改善の進捗に合わせて改称を実施する。

さらに、教養科目としての経営・ビジネス・公共系科目を設置し、国際コミュニケーション学科だけではなく、デザイン環境学科や健康栄養学科においても、学ぶことができるカリキュラムを検討するとともに、カリキュラムの熟度によっては経営・公共系の新学科についても併せて検討する。

また、学科内にとどまらず、GDSCやC e N C E Rを活用することで、全学的、学科横断的な学びをより充実させていく。

② 岐阜学を拡充した地域演習の取り組み

現在の岐阜学の体系において、岐阜をフィールドとして社会の諸課題に触れ、考え、学びの場とした地域実践の教育プログラムを、まち全体をキャンパスとする視点に拡大した体系に捉えなおす。地域との連携と実践教育の充実は、地域の多様性を尊重した包摂的な学習環境の構築とも結びつく。地域の高齢者、子育て世帯、外国人住民など、多様な背景をもつ人々の視点を教育に取り込み、その学びを深める。地域での学びの機会を拡充することで、地域間の人的交流を活性化し、グローバルな人材の育成にも寄与する。さらに、地域資源の活用を通じて環境・持続可能性の観点を教育の視座に加え、地域と世界を結ぶ視点を養えるように努める。

③ 現在の各学科及び全学カリキュラムの継続的改善

新大学を見据えるにあたり、学修内容の質を高めると同時に教員の研究内容の質を向上させることは、地域の人材育成と研究力の両輪を回すために重要である。現行のカリキュラムを再度見直し、教員の研究と教育とを一体化させて教員の研究活動が学生の学びに直結する仕組みを強化することも必要である。具体的には、学生

一人ひとりが社会の変化に柔軟に対応できる基礎力と応用力を同時に身につけられるカリキュラムを構築する。

学修内容の充実を図るためには、まずデザイン思考や問題解決型の学習、データリテラシー、情報リテラシー、A I 倫理などの現代的スキルを再構築しカリキュラムを教養科目に組み込み、理論と実践の双方をバランスよく配置する。さらに、インターンシップ、地域課題解決型の演習を増やし、学生が多様な背景を持つ友人と協働して成果を創出する経験を積ませる。知識だけでなく思考力・判断力・表現力・協働力といった力を身に着けることも重要である。

教員の研究内容の質を高めるためには、研究と教育の連携を強化し、研究成果が学生の学修に直接還元される環境を整える。若手教員の研究環境を支えるキャリア支援を充実させ、研究資金の適正配分、共同研究の促進、研究成果を教育現場へ反映させる仕組みを検討する。教員が最新の知識を授業に取り込みやすい環境を整備し、教育と研究の双方にとって魅力ある職場を作る。

(2) 多様性ある教育の検討

① 時代の変化に応じた学修等機会の提供

本学は、女子教育を基礎とした短期大学士の育成に取り組み、女子のみの環境が学生にもたらす効果や成果を重視してきたが、時代の変化から、多様な価値観や考えを尊重し、性差に捉われない人としての能力の伸長を重視することが求められている。

近年、大学の共学化については、男女平等・社会的包摂の観点から全国的に進んでいる。本学を女子短期大学として継続していくか、4年制大学を見据えて共学とするかについては、公立大学として男女問わず高等教育の機会を提供することで得られる教育効果の一方で、志願動向に関するデータの慎重な分析が不可欠である。本学が実施する入学者アンケートにおいても、例年女子のみの短大であることを理由とした入学者が一定数存在する。こうした事実や先行事例からメリットと課題をしっかりと見極め、引き続き学内で議論し、学内方針を決定するが、大学間連携において他大学との共同授業や課外活動のほか高大接続の場を通じて、学生の多様性ある学修等の環境を創出又は支援することは必要であり、これらについては積極的に進める。

(3) 教育研究力向上と新大学に向けた教員体制

① 本学の教育研究力向上に向けた教員体制づくり

本学の持続性確保に向けた教員採用については、文部科学省の短期大学設置基準を基本に「教育の質を確保」することが必要である。教育の質は、教育内容の最新性、授業の実践性、評価の適正性、就職支援、~~一~~市民等への生涯教育機会の提供などの確保である。また、教育の質を確保するために、実績のある専門教員の採用も必要である。

本学の教育の質を保証するため、現行の専門教員の採用を引き続き行うとともに、

必要な教授数や新規分野を含めた専任教員を確保する。健康栄養学科の教員については、任期付き教員の採用を行い、健康栄養学科の栄養士養成に係るカリキュラムに支障がないよう配慮する。内部においては、人事計画を作成し、学科の適切な運営ができるよう、教員の内部昇格を進める。

② 新大学に向けた教員採用

4年制大学開設のための設置認可申請も念頭に置き、経営（ビジネス）、公共分野を専門とする教員の確保を並行して進める。さらに、より実践的な学修を実施するため市役所から公共分野に携わる複数の職員の派遣を依頼し学修科目を充実させる。

③ 学内ガバナンス体制の再構築

近年、幾つかの大学において学内ガバナンスが有効に機能していないため、学生に不利益が生じたりする事例が散見されるが、公立短期大学として、統制ある教員組織体制とするよう点検、再構築を行い、地域から信頼される大学運営を行う。

また、学内ガバナンスの維持にあたり、学生の声を聴くシステムや評価への学生参加を検討し、6－（4）の大学運営状況の評価に取り入れる。

（4）本学の強みのアピール等と地域貢献

① 本学の強みをまとめたコンテンツの作成

（1）の魅力的な教育カリキュラムの構築を進めるなかで、本学全体の教育や学生支援の強みを洗い出し、各学科においては、学科の教育の強みや教員個々の教育の強みを洗い出し、必要に応じて改善や再構築を図ることで、受験者やステークホルダーへ伝えるためのコンテンツを作成する。

② 本学の教育内容に応じた若年層や社会人等のターゲット化

若年層には「地域で成長できる実践機会と明確なキャリアパス」、社会人には「再教育を通じたスキルアップと転職の現実的な選択肢」をそれぞれ基本コンセプトとして広報する。

③ 年間広報計画の策定及び実施

毎年度の月単位で行う広報関係の事項を点検、整理し年間を通した定期の広報計画を策定するとともに、地域連携や学生活動など、その時々の事項について時間を置くことなく広報するための内部の仕組みを再度整理し、効果的かつ実になる広報に大学全体及び学科、事務局が取り組む。

取組に当たっては、オンラインではSNS・動画・ウェブセミナーを活用し、オフラインでは学校説明会・オープンキャンパス・企業の協力イベントへ積極的に参加する。また、学費の負担感を軽減する奨学金情報や支援制度を分かりやすく説明する。

④ ターゲット化に合わせた入試改革

短期大学の受験動向において、年内入試志向が強まるなかで、高校生が選択する受験動向について調査を行い、公立大学として地域の高等教育の機会の提供を基本に、広報計画とも連動した更なる選抜試験の拡充や、本学のアドミッションポリシーに呼応した入学者の確保により、人材育成の成果を高めるよう、入試改革を進める。

⑤ 本学の強みを生かした地域貢献

①で把握した本学のコンテンツの強みから、公開講座による地域貢献や、高校等の探求学習へ積極的に関わるなど、公立大学として教育研究成果を、地域に発揮しつつ、本学の地域認識度を高めるほか、地域企業との連携を図り研究成果の発揮に努力する。

(5) 新大学開設までのロードマップ

(1)～(4)を踏まえ新大学開学までの取り組みのロードマップを以下のとおりとする。

基本的考え方として、ビジョン改定年度含む令和7年度～8年度までは、現在の教育研究、学生の厚生支援、広報や入試等について点検及び計画並びに実施を行う。令和9年度～10年度までは、これらを踏まえた新たな実施及び点検のほか、改善策を進める。令和11年度以降は、新大学の開設も踏まえて学内の体制を新大学の進捗に合わせて対応する。

取組項目	第1段階 R7～8	第2段階 R9～10	第3段階 R11～	新 大 学 開 学
○ビジネス・公共 教育分野拡充	・ビジネス・公共系分野検討 ・領域名称及び学科名称等検討	・ビジネス・公共分野課程設定 ・検討決定事項対応	・新大学科目内容一部実施	
○岐阜学拡充	・岐阜学体系点検再構築 ・地域実践演習拡充検討	・岐阜学再構築体系完成 ・地域実践演習拡充確認	・地域と連携する授業科目	
○全学的教育改善	・各学科等の科目点検と改善	・同左	同左	
○多様な教育	・多様な学修等の現在の環境 点検と対応検討 ・共学化等の先行短大の実績確認 及び検討	・検討決定事項対応、実施	同左	
○岐阜短教員体制	・新大学含め短大教員計画策定 ・教員採用、昇格実施	・新大学移行教員実績等確認 ・教員採用、昇格実施	・新大学移行教員体制確定	
○強みの確認と アピール、広報、 地域貢献	・学科及び教員の強みの確認 ・アピールコンテンツ作成 ・年間広報計画策定及び実施 ・高大接続の拡大検討、実施	・説明会、オープンキャンパス 参加者数動向確認 ・各年度課題点検改善策検討実施 ・高大接続の改善	・同左	
○入試改革	・3ポリシー確認 ・総合型、学校推薦、一般入試 試験内容等点検	・試験結果及び学生アンケートに よる改善策検討及び実施	学生募集停止時期検討	

8 参考資料（本文記載や他の各データ）

- （１）本学データ（入学者、研究状況、地域貢献）
- （２）全国の18才人口の推移と大学・短大への進学動向
- （３）大学進学者数等の将来推計

岐阜市立女子短期大学、志願者数、合格者数、入学者数

（人）

学科	項目	2014年 H26	2015年 H27	2016年 H28	2017年 H29	2018年 H30	2019年 R1 (H31)	2020年 R2	2021年 R3	2022年 R4	学科	項目	2023年 R5	2024年 R6	2025年 R7
英語 英文 定員 50人	志願者	109	140	148	156	140	136	122	83	66	(募集停止)				
	合格者	98	111	118	115	99	87	100	76	57					
	入学者	50	57	63	64	66	50	50	37	26					
国際 文化 定員 60人	志願者	174	118	148	151	200	171	157	89	78	国際コ ミュニ ケーション 定員 90人	志願者	112	83	82
	合格者	108	114	138	129	120	114	110	81	76		合格者	107	74	80
	入学者	65	58	69	74	73	68	60	43	44		入学者	64	50	48
食物 栄養 定員 60人	志願者	186	218	181	147	165	120	104	74	92	健康 栄養 定員 50人	志願者	80	73	77
	合格者	109	126	113	90	91	95	95	69	87		合格者	74	62	67
	入学者	64	62	76	62	60	60	54	40	58		入学者	44	52	47
生活デ ザイン 定員60人	志願者	192	149	136	174	181	155	123	82	130	デザイ ン環境 定員 60人	志願者	80	83	65
	合格者	93	96	105	87	106	101	86	79	99		合格者	76	69	63
	入学者	64	66	62	62	62	68	61	45	68		入学者	59	51	41
1学年 定員 230人	志願者	661	625	613	628	686	582	506	328	366	1学年 定員 200人	志願者	272	239	224
合計	合格者	408	447	474	421	416	397	391	305	319	合計	合格者	257	205	210
	入学者	243	243	270	262	261	246	225	165	196		入学者	167	153	136

外部資金の獲得実績

（件）

年度		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
科学研 究費等	件数	14	13	8	10	10

地域連携実績（地域貢献）

（件）

年度		R 4	R 5	R 6
地域 連携数	件数	25	23	22

